

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-6-1
事業名 東日本大震災特別家賃低減事業
事業費 総額 17,256 千円
事業期間 平成 25 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、家賃を一定期間減免する。 (事業地区：ひたちなか市勝倉地内 勝倉アパート)
事業結果 平成 26 年度から令和 2 年度まで、勝倉アパートに入居した低所得の被災者延べ 24 世帯に対して家賃を一定期間減免した。 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 家賃低減により、被災者の経済的な負担を軽減させるとともに、生活再建に寄与することができたため、本事業は有効であったと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 国が家賃減免分の 3/4 を自治体に対し補助したことにより、自治体の財政負担を軽減することができ、最小限のコストで効率的に家賃低減事業を実施することができた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 低所得の被災者を経済的に支援し、段階的に通常家賃へ引き上げることにより、円滑に恒久住宅への移行を促進することができたため、事業手法は有効であったと考えられる。
事業担当部局 茨城県土木部都市局住宅課 電話番号：029-301-4750